

<「明日の安心と成長のための緊急経済対策」の施策の体系>

【合計：国費7.2兆円程度・事業費24.4兆円程度】

3つの原則 ①「緊急性」、「即効性」の高い施策を最優先 ②切れ目のない経済財政運営 ③「知恵」を活かして、「国民潜在力」の発揮で景気回復を目指す

1. 雇用

国費0.6兆円程度
事業費0.6兆円程度

緊急対応策を強化するとともに、雇用戦略を推進する。

<緊急対応> 国費0.3兆円程度
事業費0.3兆円程度

- (1)雇用調整助成金の要件緩和
- (2)貧困・困窮者支援の強化
- (3)新卒者支援の強化
- (4)緊急雇用創造の拡充
- (5)保育サービスの拡充等女性の就労支援

<成長戦略への布石> 国費0.4兆円程度
事業費0.4兆円程度

- (1)雇用・生活保障システムの確立
- (2)「雇用戦略」の本格的な推進

2. 環境

国費0.8兆円程度
事業費4.1兆円程度

地球温暖化対策と景気回復の両立を目指す。

<「エコ消費3本柱」の推進> 国費0.6兆円程度
事業費3.9兆円程度

- (1)家電エコポイント制度の改善
- (2)エコカー補助の延長等
- (3)住宅版エコポイント制度の創設等

<成長戦略への布石> 国費0.2兆円程度
事業費0.2兆円程度

- (1)森林・林業再生の加速
- (2)環境・エネルギー技術への挑戦
- (3)交通・産業、地域の低炭素化の推進
- (4)システムの海外展開等による地球温暖化対策事業等の推進
- (5)資源確保支援
- (6)再生可能エネルギー全量買取制度の導入の検討
- (7)省エネ・環境基準の強化等

3. 景気

国費1.7兆円程度
事業費18.6兆円程度

金融対策によって景気の下支えを行うとともに、デフレの進行に伴う実質金利上昇の下で抑制されている住宅投資・設備投資等への支援などにより景気回復を目指す。

<金融対策> 国費1.2兆円程度
事業費10.4兆円程度

- (1)「景気対応緊急保証」の創設等
- (2)セーフティネット貸付等の延長・拡充
- (3)中小企業等に対する金融の円滑化
- (4)中堅・大企業の資金繰り対策
- (5)デフレ下の実質金利高への対応策
- (6)我が国企業の海外事業の資金繰り支援等

<住宅投資> 国費0.5兆円程度
事業費8.2兆円程度

- (1)住宅金融の拡充
- (2)住宅税制の改正
- (3)住宅版エコポイント制度の創設(再掲)

4. 生活の安心確保

国費0.8兆円程度
事業費1.0兆円程度

医療等国民生活の安心を確保する。

- (1)現行高齢者医療制度の負担軽減措置等
- (2)新型インフルエンザ対策の強化
- (3)医療体制の整備等
- (4)災害復旧等

5. 地方支援

国費3.5兆円程度
事業費3.5兆円程度

本対策の推進等に取り組む地方公共団体等を支援する。

国費0.5兆円程度 事業費0.5兆円程度

- (1)地方公共団体によるきめ細かなインフラ整備等の支援

国費3.0兆円程度 事業費3.0兆円程度

- (2)国税収入の減少に伴う交付税減少額の補てん等

6. 「国民潜在力」の発揮

「ルールの変更」や社会参加支援を通じて、国民の潜在力の発揮による景気回復を目指す。

- (1)「制度・規制改革プロジェクト(仮称)」
- (2)「『新しい公共』推進プロジェクト(仮称)」
- (3)「働く人の休暇取得推進プロジェクト(仮称)」